

2015年1月30日

2014年度 第3四半期 連結決算概要

〔 自 2014年 4月 1日
至 2014年 12月 31日 〕

富士通株式会社



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東名

上場会社名 富士通株式会社

コード番号 6702 URL <http://ip.fujitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本 正巳

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室長

(氏名) 山守 勇

TEL 03-6252-2175

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向け・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	3,364,427	0.4	65,430	△1.8	83,401	6.3	54,100	△14.7	51,708	△11.6	139,599	△16.1
26年3月期第3四半期	3,352,337	—	66,629	—	78,448	—	63,402	—	58,472	—	166,432	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第3四半期	24.99	—	24.99	—
26年3月期第3四半期	28.26	—	28.23	—

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	比率	
27年3月期第3四半期	3,214,286	—	818,941	—	682,798	—	21.2	
26年3月期	3,105,937	—	697,951	—	566,515	—	18.2	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,800,000	0.8	185,000	25.6	132,000	16.6	63.80	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	2,070,018,213 株	26年3月期	2,070,018,213 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	1,023,897 株	26年3月期	894,411 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	2,069,055,343 株	26年3月期3Q	2,069,235,197 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、レビュー手続は一部終了していません。なお、レビュー手続を終了後、2月13日に四半期報告書を提出する予定です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの連結財務諸表は平成27年3月期第1四半期から国際会計基準(以下、IFRS)を適用しております。また、前年同四半期及び前連結会計年度の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- ・主要市場における景気動向(特に日本、欧州、北米、中国を含むアジア)
- ・ハイテク市場における変動性(特に半導体、パソコンなど)
- ・為替動向、金利変動
- ・資本市場の動向
- ・価格競争の激化
- ・技術開発競争による市場ポジションの変化
- ・部品調達環境の変化
- ・提携、アライアンス、技術供与による競争関係の変化
- ・公的規制、政策、税務に関するリスク
- ・製品、サービスの欠陥や瑕疵に関するリスク
- ・不採算プロジェクト発生の可能性
- ・研究開発投資、設備投資、事業買収・事業再編等に関するリスク
- ・自然災害や突発的事象発生のリスク
- ・会計方針の変更

業績予想値算出の前提となる条件等については、【添付資料】13ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照して下さい。

【添付資料】

[目 次]

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	12
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	13
2. 要約四半期連結財務諸表	18
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	18
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	20
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	24
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	25
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	27

1. 当四半期決算に関する定性的情報

以下の文中において、当第3四半期連結会計期間を当第3四半期、当第3四半期連結累計期間を当第3四半期（累計）、前年同四半期連結会計期間及び前年同四半期連結累計期間を前年同期と記載しております。また、文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第3四半期及び当第3四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

I. 概況

【第3四半期（直近3ヶ月）の概況】

(単位：億円)

	2013年度 第3四半期 〔2013年10月1日～ 2013年12月31日〕	2014年度 第3四半期 〔2014年10月1日～ 2014年12月31日〕	前年同期比	
				増減率(%)
売上収益	12,007	11,715	△291	[△6] △2.4
売上総利益 (売上総利益率)	3,056 (25.5%)	3,019 (25.8%)	△37 (0.3%)	△1.2
販売費及び一般管理費	△2,725	△2,702	22	△0.8
その他の損益	30	14	△15	△52.0
営業利益 (営業利益率)	362 (3.0%)	331 (2.8%)	△30 (△0.2%)	△8.5
金融損益等	75	76	1	1.5
税引前四半期利益	437	407	△29	△6.8
親会社所有者帰属 四半期利益	438	276	△162	△37.0

〔〕内は、為替影響を除く前年同期比増減率(%)

【第3四半期（累計）の概況】

(単位：億円)

	2013年度 第3四半期累計 〔2013年4月1日～ 2013年12月31日〕	2014年度 第3四半期累計 〔2014年4月1日～ 2014年12月31日〕	前年同期比	
				増減率(%)
売上収益	33,523	33,644	120	[△2] 0.4
営業利益 (営業利益率)	666 (2.0%)	654 (1.9%)	△11 (△0.1%)	△1.8
税引前四半期利益	784	834	49	6.3
親会社所有者帰属 四半期利益	584	517	△67	△11.6

〔〕内は、為替影響を除く前年同期比増減率(%)

<売上収益及び営業利益の四半期別推移>

(単位：億円)

		2013 年度				2014 年度		
		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期
連 結	売上収益	9,992	11,523	12,007	14,101	10,686	11,241	11,715
	営業利益	△107	411	362	806	72	249	331
	(営業利益率)	(△1.1%)	(3.6%)	(3.0%)	(5.7%)	(0.7%)	(2.2%)	(2.8%)

[売上収益及び営業利益の主要セグメント別内訳]

テクノロジーソリューション	売上収益	6,775	7,853	7,863	9,937	7,080	7,841	8,027
	営業利益	143	604	511	1,070	114	393	446
	(営業利益率)	(2.1%)	(7.7%)	(6.5%)	(10.8%)	(1.6%)	(5.0%)	(5.6%)
サービス	売上収益	5,549	6,316	6,498	7,907	5,805	6,485	6,726
	営業利益	166	408	431	731	131	352	444
	(営業利益率)	(3.0%)	(6.5%)	(6.6%)	(9.3%)	(2.3%)	(5.4%)	(6.6%)
システムプラットフォームフォーム	売上収益	1,225	1,537	1,364	2,029	1,275	1,355	1,301
	営業利益	△22	196	80	338	△17	40	1
	(営業利益率)	(△1.8%)	(12.8%)	(5.9%)	(16.7%)	(△1.3%)	(3.0%)	(0.1%)
ユビキタスソリューション	売上収益	2,159	2,627	3,212	3,254	2,689	2,450	2,692
	営業利益	△170	△115	△53	71	87	9	△12
	(営業利益率)	(△7.9%)	(△4.4%)	(△1.7%)	(2.2%)	(3.2%)	(0.4%)	(△0.4%)
デバイスソリューション	売上収益	1,453	1,590	1,460	1,497	1,352	1,451	1,537
	営業利益	71	128	31	△116	33	66	145
	(営業利益率)	(4.9%)	(8.1%)	(2.2%)	(△7.8%)	(2.5%)	(4.6%)	(9.5%)

II. 第 3 四半期（直近 3 ヶ月）

【損益の状況】

売上収益は 1 兆 1,715 億円と、前年同期比 2.4%の減収で、為替影響を除くと 6%の減収です。国内は 8.6%の減収です。L S I やシステムインテグレーション、サーバ関連が増収になりましたが、携帯電話やパソコン、ネットワークプロダクトが減収になりました。海外は 7.6%の増収になりました。米ドルに対して円安が進行したことなどにより売上収益は前年同期から約 400 億円増加しております。為替影響を除くと 1%の減収です。L S I やパソコンが減収になりました。海外売上比率は 42%と、為替影響に加え、国内での携帯電話やパソコンの売上減により前年同期比 3.9 ポイント上昇しました。

売上総利益は 3,019 億円と、減収影響などにより前年同期比 37 億円の減益になりました。売上総利益率は 25.8%と、米ドルに対してユーロ安が進んだ欧州拠点でコスト上昇の影響がありましたが、携帯電話の採算改善などにより 0.3 ポイント上昇しました。

営業利益は 331 億円と、前年同期比 30 億円の減益になりました。

金融損益等（金融収益、金融費用及び持分法による投資利益）は 76 億円と前年同期並みでした。

税引前四半期利益は 407 億円と、前年同期比 29 億円の減益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は 276 億円と、前年同期比 162 億円の減益となりました。前年同期には、米国子会社清算に伴う税金費用の軽減効果があったことによります。

①主要製品別売上収益

（単位：億円）

	2013年度 第3四半期 〔2013年10月1日～ 2013年12月31日〕	2014年度 第3四半期 〔2014年10月1日～ 2014年12月31日〕	前年同期比		
			増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジーソリューション	7,863	8,027	164	2.1	△1
サービス	6,498	6,726	227	3.5	0
ソリューション/S I	2,219	2,247	27	1.2	1
インフラサービス	4,279	4,479	200	4.7	0
システムプラットフォーム	1,364	1,301	△63	△4.6	△7
システムプロダクト	621	672	51	8.2	7
ネットワークプロダクト	743	628	△114	△15.4	△19
ユビキタスソリューション	3,212	2,692	△520	△16.2	△18
パソコン/携帯電話	2,426	1,838	△587	△24.2	△25
モバイルウェア	786	853	66	8.5	4
デバイスソリューション	1,460	1,537	76	5.2	△2
L S I	780	813	33	4.3	△2
電子部品	682	726	44	6.5	0

(注)1. 売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。

2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第3四半期の外貨建取引高に適用して試算しております。

3. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。

4. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

②セグメント情報

（単位：億円）

		2013年度 第3四半期	2014年度 第3四半期	前年同期比		
		〔2013年10月1日～ 2013年12月31日〕	〔2014年10月1日～ 2014年12月31日〕	増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上収益	7,863	8,027	164	2.1	△1
	国内	4,831	4,735	△96	△2.0	△2
	海外	3,031	3,291	260	8.6	1
	営業利益 (営業利益率)	511 (6.5%)	446 (5.6%)	△65 (△0.9%)	△12.7	
サービス	売上収益	6,498	6,726	227	3.5	0
	国内	3,820	3,821	1	0.0	0
	海外	2,678	2,904	226	8.4	1
	営業利益 (営業利益率)	431 (6.6%)	444 (6.6%)	13 (-%)	3.1	
システム プラットフォーム	売上収益	1,364	1,301	△63	△4.6	△7
	国内	1,011	914	△97	△9.6	△10
	海外	352	386	34	9.8	0
	営業利益 (営業利益率)	80 (5.9%)	1 (0.1%)	△78 (△5.8%)	△97.8	
ユビキタス ソリューション	売上収益	3,212	2,692	△520	△16.2	△18
	国内	2,342	1,751	△590	△25.2	△25
	海外	870	940	69	8.0	2
	営業利益 (営業利益率)	△53 (△1.7%)	△12 (△0.4%)	41 (1.3%)	-	
デバイス ソリューション	売上収益	1,460	1,537	76	5.2	△2
	国内	733	795	61	8.4	8
	海外	727	741	14	2.0	△12
	営業利益 (営業利益率)	31 (2.2%)	145 (9.5%)	113 (7.3%)	357.3	
L S I	営業利益	31	107	76	243.5	
電子部品	営業利益	0	38	37	-	
その他/ 消去又は全社	売上収益	△529	△541	△11	-	-
	営業利益	△127	△248	△121	-	
連結	売上収益	12,007	11,715	△291	△2.4	△6
	国内	7,437	6,796	△640	△8.6	△9
	海外	4,570	4,919	348	7.6	△1
	営業利益 (営業利益率)	362 (3.0%)	331 (2.8%)	△30 (△0.2%)	△8.5	

海外売上比率 38.1% 42.0% 3.9%

【セグメント別の状況】

当第 3 四半期のセグメント別の売上収益（セグメント間の内部売上収益を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

<事業別>

テクノロジーソリューション

（単位：億円）

売上収益は 8,027 億円と、前年同期比 2.1%の増収になりました。国内は 2%の減収です。システムプラットフォームは、サーバ関連が大型システム商談の寄与で増収となったものの、ネットワークプロダクトが通信キャリアによる携帯電話基地局の需要の端境期で大幅な減収になりました。一方、サービスは、システムインテグレーションが金融分野や公共分野で顧客の投資拡大により増収となったほか、インフラサービスも堅調に推移しました。海外は 8.6%の増収になり、為替影響を除くと 1%の増収です。サービスは、やや前年同期を上回りました。北欧地域で採算性を重視した販売戦略へ転換した影響などにより減収となったものの、英国で緩やかな景気回復を背景とした企業の投資回復により増収になったほか、アジアでは中国を中心に増収となりました。システムプラットフォームは、北米向け光伝送システムが通信キャリアの当社関連セグメントに関する投資抑制が続き減収になりましたが、欧州向けの PC サーバが伸長しました。

	2014 年度 第 3 四半期	前年同期比
売上収益	8,027	2.1 %
国内	4,735	△2.0 %
海外	3,291	8.6 %
営業利益 (営業利益率)	446 (5.6 %)	△65 (△0.9 %)
<売上収益内訳>		
サービス	6,726	3.5 %
システムプラットフォーム	1,301	△4.6 %
<営業利益内訳>		
サービス	444	13
システムプラットフォーム	1	△78

営業利益は 446 億円と、前年同期比 65 億円の減益になりました。システムプラットフォームがネットワークプロダクトの減収影響に加え、米ドルに対して円安、ユーロ安が進行し、国内及び欧州拠点で部材コスト上昇の影響を受け減益となりました。一方、サービスは、国内や英国での増収影響などにより増益となりました。

ユビキタスソリューション

（単位：億円）

売上収益は 2,692 億円と、前年同期比 16.2%の減収になりました。国内は 25.2%の減収です。携帯電話が前年同期に通信キャリアの推奨機種に選定されるなど販売台数の水準が高かった反動もあり減収になりました。パソコンも OS の製品サポート終了に伴う買い替え需要がピークを過ぎ、法人向け、個人向け共に減収になりました。海外は 8%の増収になり、為替影響を除くと 2%の増収です。パソコンは欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが北米向けを中心に増収となりました。

	2014 年度 第 3 四半期	前年同期比
売上収益	2,692	△16.2 %
国内	1,751	△25.2 %
海外	940	8.0 %
営業利益 (営業利益率)	△12 (△0.4 %)	41 (1.3 %)
<売上収益内訳>		
パソコン/携帯電話	1,838	△24.2 %
モバイルウェア	853	8.5 %

営業利益は 12 億円の損失と、前年同期比 41 億円の改善になりました。パソコンは国内外での減収影響に加え、米ドルに対して円安、ユーロ安が進行し、国内及び欧州拠点で部材コスト上昇の影響を受け悪化しましたが、携帯電話が構造改革効果や品質の安定化に伴う対策費用の減少、コストダウンなどにより前年同期の赤字から大幅に改善し益転しました。また、モバイルウェアも増収効果がありました。

デバイスソリューション

（単位：億円）

売上収益は 1,537 億円と、前年同期比 5.2%の増収になり、為替影響を除くと 2%の減収です。国内は 8.4%の増収です。LSI がスマートフォン向けやサーバ向けなどを中心に増収になりました。海外は 2%の増収ですが、為替影響を除くと 12%の減収です。LSI が、アナログ・マイコン事業譲渡による影響を受けたほか、スマートフォン関連で減収になりました。

	2014 年度 第 3 四半期	前年同期比
売上収益	1,537	5.2 %
国内	795	8.4 %
海外	741	2.0 %
営業利益 (営業利益率)	145 (9.5 %)	113 (7.3 %)

営業利益は 145 億円と、前年同期比 113 億円の増益になりました。LSI の営業利益は 107 億円となりました。構造改革効果に加え、円安効果や 300mm ラインの操業改善などにより 76 億円の増益となりました。電子部品の営業利益は 38 億円となりました。円安効果や通信半導体会社清算に伴う開発費負担の軽減効果により 37 億円の増益となりました。

<売上収益内訳>		
LSI	813	4.3 %
電子部品	726	6.5 %
<営業利益内訳>		
LSI	107	76
電子部品	38	37

その他／消去又は全社

営業利益は 248 億円の損失と、前年同期比 121 億円の悪化となりました。前年同期に遊休不動産の売却益や米国子会社の清算に係る一時的な利益の計上があったほか、中長期の成長に向けた戦略投資を拡充していることによります。

Ⅲ. 第 3 四半期（累計）

【損益の状況】

売上収益は 3 兆 3,644 億円と、前年同期並みですが、為替影響を除くと 2%の減収です。国内は 2.5%の減収です。システムインテグレーションを中心にサービスは増収となりましたが、携帯電話やネットワークプロダクトが減収になりました。海外は 4.8%の増収になり、為替影響を除くと 2%の減収です。LSI やネットワークプロダクトが減収になりました。

売上総利益は 8,826 億円と、前年同期比 61 億円の増益になりました。売上総利益率は 26.2%と、前年同期並みでした。

販売費及び一般管理費は 8,187 億円と、為替変動影響などにより、前年同期比 13 億円増加しました。

その他の損益は 14 億円と、前年同期比 60 億円の減益となりました。前年同期において、欧州子会社の退職給付制度の一部バイアウトによる一時的な利益計上があったことなどによります。

営業利益は 654 億円と、前年同期比 11 億円の減益になりました。

金融損益等（金融収益、金融費用及び持分法による投資利益）は 179 億円と、円安に伴い為替差益を 128 億円計上したことなどにより前年同期比 61 億円の増益となりました。

税引前四半期利益は、834 億円と、前年同期比 49 億円の増益となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は 517 億円と、前年同期比 67 億円の減益となりました。前年同期には、米国子会社清算に伴う税金費用の軽減効果があったことによります。

①主要製品別売上収益

（単位：億円）

	2013年度 第3四半期累計 〔2013年4月1日～ 2013年12月31日〕	2014年度 第3四半期累計 〔2014年4月1日～ 2014年12月31日〕	前年同期比		
			増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジーソリューション	22,493	22,949	456	2.0	△1
サービス	18,365	19,016	651	3.5	1
ソリューション/SI	6,363	6,487	124	2.0	2
インフラサービス	12,002	12,529	527	4.4	△0
システムプラットフォーム	4,127	3,932	△195	△4.7	△6
システムプロダクト	1,778	1,771	△7	△0.4	△2
ネットワークプロダクト	2,348	2,160	△188	△8.0	△10
ユビキタスソリューション	7,999	7,831	△168	△2.1	△4
パソコン/携帯電話	5,689	5,296	△392	△6.9	△8
モバイルウェア	2,310	2,535	224	9.7	7
デバイスソリューション	4,505	4,341	△164	△3.6	△7
LSI	2,390	2,261	△128	△5.4	△9
電子部品	2,126	2,090	△36	△1.7	△6

- (注) 1. 売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。
 2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前年同期の対円平均レートを当第3四半期（累計）の外貨建取引高に適用して試算しております。
 3. 「LSI」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。
 4. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

②セグメント情報

（単位：億円）

		2013年度 第3四半期累計	2014年度 第3四半期累計	前年同期比		
		〔2013年4月1日～ 2013年12月31日〕	〔2014年4月1日～ 2014年12月31日〕	増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上収益	22,493	22,949	456	2.0	△1
	国内	13,875	13,769	△106	△0.8	△1
	海外	8,617	9,180	562	6.5	△1
	営業利益 (営業利益率)	1,260 (5.6%)	953 (4.2%)	△306 (△1.4%)	△24.3	
サービス	売上収益	18,365	19,016	651	3.5	1
	国内	10,931	11,033	102	0.9	1
	海外	7,433	7,983	549	7.4	△0
	営業利益 (営業利益率)	1,006 (5.5%)	928 (4.9%)	△77 (△0.6%)	△7.7	
システム プラットフォーム	売上収益	4,127	3,932	△195	△4.7	△6
	国内	2,943	2,735	△208	△7.1	△7
	海外	1,183	1,196	12	1.1	△5
	営業利益 (営業利益率)	254 (6.2%)	24 (0.6%)	△229 (△5.6%)	△90.2	
ユビキタス ソリューション	売上収益	7,999	7,831	△168	△2.1	△4
	国内	5,628	5,177	△451	△8.0	△8
	海外	2,371	2,654	282	11.9	7
	営業利益 (営業利益率)	△339 (△4.2%)	84 (1.1%)	424 (5.3%)	-	
デバイス ソリューション	売上収益	4,505	4,341	△164	△3.6	△7
	国内	2,149	2,213	64	3.0	3
	海外	2,355	2,127	△228	△9.7	△17
	営業利益 (営業利益率)	232 (5.2%)	245 (5.7%)	13 (0.5%)	5.6	
L S I 電子部品	営業利益	102	181	79	77.7	
	営業利益	130	63	△66	△51.0	
その他/ 消去又は全社	売上収益	△1,475	△1,477	△2	-	-
	営業利益	△486	△629	△142	-	
連結	売上収益	33,523	33,644	120	0.4	△2
	国内	20,358	19,853	△505	△2.5	△2
	海外	13,164	13,790	626	4.8	△2
	営業利益 (営業利益率)	666 (2.0%)	654 (1.9%)	△11 (△0.1%)	△1.8	

海外売上比率 39.3% 41.0% 1.7%

【セグメント別の状況】

当第 3 四半期（累計）のセグメント別の売上収益（セグメント間の内部売上収益を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

<事業別>

テクノロジーソリューション

（単位：億円）

売上収益は 2 兆 2,949 億円と、前年同期比 2%の増収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。サービスは、システムインテグレーションが金融分野で顧客の投資拡大により増収となったほか、インフラサービスも堅調に推移しました。一方、システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトが通信キャリアのLTE收容光伝送装置の導入が一巡し減収となったほか、サーバ関連が前年同期にあった大型システム商談の反動により減収になりました。海外は 6.5%の増収となりましたが、為替影響を除くと 1%の減収です。サービスは、英国やアジアでは増収になりましたが、欧州大陸では低調でした。システムプラットフォームは、欧州向けのPCサーバが伸長したものの、北米向け光伝送システムが通信キャリアの当社関連セグメントに関する投資抑制が続き減収になりました。

	2014 年度 第 3 四半期累計	前年同期比
売上収益	22,949	2.0 %
国内	13,769	△0.8 %
海外	9,180	6.5 %
営業利益 (営業利益率)	953 (4.2 %)	△306 (△1.4 %)
<売上収益内訳>		
サービス	19,016	3.5 %
システムプラットフォーム	3,932	△4.7 %
<営業利益内訳>		
サービス	928	△77
システムプラットフォーム	24	△229

営業利益は 953 億円と、前年同期比 306 億円の大幅な減益になりました。サービスは、増収影響があったものの、新規ビジネス対応などの先行投資を進めたほか、前年同期に欧州子会社の退職給付制度の一部バイアウトに伴う一時的な利益計上があったことにより減益となりました。システムプラットフォームは、ネットワークプロダクトの減収影響に加え、サーバ関連の減収影響や先行開発投資の負担により減益となりました。

ユビキタスソリューション

（単位：億円）

売上収益は 7,831 億円と、前年同期比 2.1%の減収になりました。国内は 8%の減収です。携帯電話はらくらくシリーズなどフィーチャーフォンが伸長したものの、スマートフォンが競争激化に対応して新機種リリース数を絞り込んだことにより減収となりました。パソコンはOSの製品サポート終了に伴う買い替え需要が第 1 四半期で一巡した影響により減収になりました。海外は 11.9%の増収になり、為替影響を除くと 7%の増収です。パソコンは欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが北米向けを中心に増収となりました。

	2014 年度 第 3 四半期累計	前年同期比
売上収益	7,831	△2.1 %
国内	5,177	△8.0 %
海外	2,654	11.9 %
営業利益 (営業利益率)	84 (1.1 %)	424 (5.3 %)
<売上収益内訳>		
パソコン/携帯電話	5,296	△6.9 %
モバイルウェア	2,535	9.7 %

営業利益は 84 億円と、前年同期比 424 億円の改善になりました。携帯電話が構造改革効果や品質の安定化に伴う対策費用の減少、コストダウンなどにより前年同期の赤字から大幅に改善し益転しました。パソコンも国内外での減収影響はあるものの、価格の安定化やコストダウンにより採算性が改善しました。また、モバイルウェアは増収効果がありました。

デバイスソリューション

(単位：億円)

売上収益は4,341億円と、前年同期比3.6%の減収になりました。国内は3%の増収です。LSIがスマートフォン向け、サーバ向けなどを中心に増収になりました。海外は9.7%の減収で、為替影響を除くと17%の減収です。LSIがアナログ・マイコン事業譲渡による影響を受けたほか、アジア向けを中心にスマートフォン関連が減収になりました。電子部品も米州向け半導体パッケージが減収になりました。

営業利益は245億円と、前年同期比13億円の増益になりました。LSIの営業利益は181億円となりました。減収影響があったものの、円安効果や構造改革効果などにより79億円の増益となりました。電子部品の営業利益は63億円となりました。円安効果や通信半導体会社清算に伴う開発費負担の軽減効果はありましたが、半導体パッケージの減収影響や、価格競争激化の影響を受けたことなどにより66億円の減益となりました。

	2014年度 第3四半期累計	前年同期比
売上収益	4,341	△3.6%
国内	2,213	3.0%
海外	2,127	△9.7%
営業利益 (営業利益率)	245 (5.7%)	13 (0.5%)

<売上収益内訳>

LSI	2,261	△5.4%
電子部品	2,090	△1.7%

<営業利益内訳>

LSI	181	79
電子部品	63	△66

その他／消去又は全社

営業利益は629億円の損失と、前年同期比142億円の悪化となりました。前年同期に遊休不動産の売却益や米国子会社の清算に係る一時的な利益の計上があったほか、中長期の成長に向けた戦略投資を拡充していることによります。

<所在地別-連結>

当社及び連結子会社が所在する国又は地域ごとの売上収益及び営業利益は以下のとおりです。

〔売上収益〕			(単位：億円)		〔営業利益〕		(単位：億円)	
	2014年 3Q	前年 同期比	2014年 3Q累計	前年 同期比	2014年 3Q	前年 同期比	2014年 3Q累計	前年 同期比
日本	8,060	△585 < △6.8%>	23,497	△660 < △2.7%>	450 (5.6%)	33 (0.8%)	1,038 (4.4%)	91 (0.5%)
海外	5,060	294 < 6.2%>	14,206	625 < 4.6%>	132 (2.6%)	△7 (△0.3%)	271 (1.9%)	△14 (△0.2%)
EMEIA	2,692	142 < 5.6%>	7,310	525 < 7.7%>	102 (3.8%)	15 (0.4%)	171 (2.3%)	31 (0.2%)
アメリカ	971	90 < 10.2%>	2,939	120 < 4.3%>	△0 (△0.0%)	△13 (△1.5%)	27 (0.9%)	△29 (△1.1%)
アジア	1,121	53 < 5.0%>	3,101	△6 < △0.2%>	24 (2.2%)	△14 (△1.4%)	56 (1.8%)	△18 (△0.6%)
オセアニア	275	8 < 3.2%>	854	△13 < △1.6%>	6 (2.2%)	5 (2.0%)	16 (1.9%)	1 (0.2%)

(注) < >内は前年同期比増減率

()内は営業利益率

EMEIA・・・欧州、中近東、インド、アフリカ

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、資本の状況

(単位：億円)

	2013年度末	2014年度 第3四半期末	前年度末比	2013年度 第3四半期末
資産合計	31,059	32,142	1,083	31,999
負債合計	24,079	23,953	△126	25,109
資本合計	6,979	8,189	1,209	6,890
親会社所有者帰属持分（自己資本）	5,665	6,827	1,162	5,623
（利益剰余金）	(△543)	(308)	(851)	(△657)
（その他の資本の構成要素）	(631)	(943)	(312)	(677)

〔ご参考〕財務指標

現金及び現金同等物	3,011	3,417	405	3,569
有利子負債	5,602	6,728	1,126	7,362
ネット有利子負債	2,590	3,311	720	3,792
D/Eレシオ	0.99倍	0.99倍	－倍	1.31倍
ネットD/Eレシオ	0.46倍	0.48倍	0.02倍	0.67倍
親会社所有者帰属持分比率 （自己資本比率）	18.2%	21.2%	3.0%	17.6%

当第3四半期末の資産合計は3兆2,142億円と、前連結会計年度（以下、前年度）末から1,083億円増加しました。今後の売上に対応するため棚卸資産が増加したほか、有形固定資産が増加しました。

負債合計は2兆3,953億円と、前年度末から126億円減少しました。運転資金の一部を短期借入金で調達したことにより有利子負債は増加しましたが、確定給付制度の積立状況改善により退職給付に係る負債が減少したほか、仕入債務が減少しました。

資本合計は8,189億円と、前年度末から1,209億円増加しました。四半期利益の計上や確定給付型の退職給付制度の積立状況が改善したことによります。なお、親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）は21.2%と前年度末から3ポイント増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2013年度 第3四半期累計	2014年度 第3四半期累計	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	78	1,043	964
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△864	△1,424	△560
I+II フリー・キャッシュ・フロー	△785	△381	403
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,339	761	△577
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,569	3,417	△152

当第3四半期（累計）の営業活動によるキャッシュ・フローは1,043億円のプラスと、前年同期からは964億円の収入増となりました。事業構造改善費用の支払いが減少したほか、前年度における国内子会社からの配当金に係る源泉所得税の還付により法人所得税の支払額が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,424億円のマイナスと、前年同期からは560億円の支出増となりました。LSIや電子部品などの設備投資の増加に加え、前年同期にはLSIのアナログ・マイコン事業などの譲渡収入があったことによります。

フリー・キャッシュ・フローは381億円のマイナスと、前年同期からは403億円の収入増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは761億円のプラスとなりました。運転資金の一部を短期借入金で調達しました。前年同期からは借入金の減少により577億円の収入減となりました。

この結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は前年度末から405億円増加し、3,417億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

【2014年度の業績見通し】

当第3四半期の業績は、計画を上回る進捗となりました。国内サービスやパソコン、LSIの採算性向上が寄与したことによります。

このような状況を踏まえ、通期の業績見通しを以下のとおり修正します。第4四半期の為替レート的前提を、米ドルは100円から110円、英ポンドは160円から175円に変更します。なお、ユーロは135円と前回計画通りです。

売上収益は4兆8,000億円と、連結全体として前回計画から変更はありませんが、セグメント別の内訳を見直しております。テクノロジーソリューションは200億円の増額です。ネットワークプロダクトで北米向けを中心に減額するものの、堅調な国内サービスを増額するほか、海外サービスの円安に伴う増収影響を織り込んだことによります。ユビキタスソリューションは携帯電話の販売台数増に伴い50億円の増額です。また、デバイスソリューションは100億円減額します。円安に伴う増収影響があるものの、電子部品の所要減などの影響を織り込みました。

営業利益は1,850億円と、連結全体として前回計画から変更はありませんが、セグメント別の内訳を見直しております。テクノロジーソリューションは70億円の減額です。サービスで30億円増額するものの、システムプラットフォームを100億円減額します。ネットワークプロダクトの減収影響のほか、システムプロダクトで米ドルに対する円安やユーロ安に伴う部材コスト上昇の影響などを織り込みました。ユビキタスソリューションは携帯電話の販売台数増などにより30億円、デバイスソリューションは、コスト効率化のほか、為替影響を織り込み100億円増額します。その他/消去又は全社は、成長に向けた全社ベースでの戦略投資費用の増額影響などを織り込み60億円減額します。

税引前利益は2,000億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,320億円と、前回計画から100億円、70億円、それぞれ増額します。第3四半期までの為替損益の好転影響を織り込みました。

(単位：億円)

	2013年度 (実績)	2014年度 (予想)	前回(10月) 予想比	前年比	
					増減率 (%)
売上収益	47,624	48,000	-	375	0.8
営業利益 (営業利益率)	1,472 (3.1%)	1,850 (3.9%)	- (-%)	377 (0.8%)	25.6
税引前利益	1,611	2,000	100	388	24.1
親会社所有者帰属 当期利益	1,132	1,320	70	187	16.6

<営業利益 セグメント別内訳>

テクノロジーソリューション	2,330	2,310	△70	△20	△0.9
サービス	1,738	1,810	30	71	4.1
システムプラットフォーム	592	500	△100	△92	△15.6
ユビキタスソリューション	△268	100	30	368	-
デバイスソリューション	115	340	100	224	193.8
その他/消去又は全社	△705	△900	△60	△194	-

①主要製品別売上収益

（単位：億円）

	2013年度 (実績)	2014年度（予想）		前年比		
		今回予想	前回(10月) 予想比	増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジーソリューション	32,430	33,400	200	969	3.0	1
サービス	26,272	27,200	300	927	3.5	1
ソリューション/S I	9,204	9,500	100	295	3.2	3
インフラサービス	17,067	17,700	200	632	3.7	0
システムプラットフォーム	6,157	6,200	△100	42	0.7	△1
システムプロダクト	2,727	2,800	-	72	2.7	2
ネットワークプロダクト	3,430	3,400	△100	△30	△0.9	△3
ユビキタスソリューション	11,254	10,450	50	△804	△7.1	△8
パソコン/携帯電話	7,993	7,050	50	△943	△11.8	△12
モバイルウェア	3,260	3,400	-	139	4.3	2
デバイスソリューション	6,002	5,800	△100	△202	△3.4	△7
L S I	3,216	3,000	100	△216	△6.7	△10
電子部品	2,802	2,800	△200	△2	△0.1	△4

(注)1. 売上収益にはセグメント間の内部売上収益を含みます。

2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度の対円平均レートを当連結会計年度の予想外貨建取引高に適用して試算しております。

3. 「L S I」の売上収益には、「電子部品」への内部売上収益を含めて表示しております。

4. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究費等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

②セグメント情報

(単位：億円)

		2013年度 (実績)	2014年度 (予想)		前年比		
			今回予想	前回(10月) 予想比	増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)	
テクノロジー ソリューション	売上収益	32,430	33,400	200	969	3.0	1
	国 内	20,542	21,000	100	457	2.2	2
	海 外	11,887	12,400	100	512	4.3	△1
	営業利益 (営業利益率)	2,330 (7.2%)	2,310 (6.9%)	△70 (△0.3%)	△20 (△0.3%)	△0.9	
サービス	売上収益	26,272	27,200	300	927	3.5	1
	営業利益 (営業利益率)	1,738 (6.6%)	1,810 (6.7%)	30 (0.1%)	71 (0.1%)	4.1	
	システム プラットフォーム	売上収益 営業利益 (営業利益率)	6,157 592 (9.6%)	6,200 500 (8.1%)	△100 △100 (△1.4%)	42 △92 (△1.5%)	0.7 △15.6
ユビキタス ソリューション	売上収益	11,254	10,450	50	△804	△7.1	△8
	国 内	7,944	6,850	50	△1,094	△13.8	△14
	海 外	3,310	3,600	-	289	8.7	5
	営業利益 (営業利益率)	△268 (△2.4%)	100 (1.0%)	30 (0.3%)	368 (3.4%)	-	
デバイス ソリューション	売上収益	6,002	5,800	△100	△202	△3.4	△7
	国 内	2,919	3,000	△100	80	2.8	3
	海 外	3,083	2,800	-	△283	△9.2	△16
	営業利益 (営業利益率)	115 (1.9%)	340 (5.9%)	100 (1.8%)	224 (4.0%)	193.8	
	L S I	営業利益	0	230	150	229	-
電子部品	営業利益	114	110	△50	△4	△4.2	
その他/ 消去又は全社	売上収益	△2,063	△1,650	△150	413	-	-
	営業利益	△705	△900	△60	△194	-	
連 結	売上収益	47,624	48,000	-	375	0.8	△1
	国 内	29,609	29,400	-	△209	△0.7	△1
	海 外	18,014	18,600	-	585	3.2	△2
	営業利益 (営業利益率)	1,472 (3.1%)	1,850 (3.9%)	- (- %)	377 (0.8%)	25.6	

海外売上比率 37.8% 38.8% - % 1.0%

[業績予想値算出の前提条件等]

①為替レート（平均）

（単位：円）

	第3四半期累計		第4四半期		2014年度 第4四半期 10月予想比
	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (今回予想)	
米 ド ル	99 (100)	107 (115)	103	110	10
ユ ー ロ	132 (137)	140 (143)	141	135	-
英 ポ ン ド	156 (163)	176 (181)	170	175	15

(注) ()内は第3四半期(10月1日～12月31日)の対円平均レートであります。

(ご参考) 1円の為替変動(円高)による2014年度第3四半期累計(実績)営業利益への影響額(概算)

米ドル:0億円、ユーロ:△1億円、英ポンド:△1億円

1円の為替変動(円高)による2014年度第4四半期(今回予想)営業利益への影響額(概算)

米ドル:0億円、ユーロ:△1億円、英ポンド:0億円

②研究開発費

（単位：億円）

	第3四半期累計		通期		2014年度 通期 10月予想比
	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (今回予想)	
研究開発費	1,668	1,515	2,225	2,300	-
売上収益比	5.0%	4.5%	4.7%	4.8%	-

③設備投資・減価償却費（有形固定資産）

（単位：億円）

	第3四半期累計		通期		2014年度 通期 10月予想比
	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (今回予想)	
テクノロジーソリューション	484	503	695	850	-
ユビキタスソリューション	115	81	149	130	-
デバイスソリューション	247	435	339	540	-
全社共通他	37	32	43	30	-
設備投資合計	885	1,052	1,228	1,550	-
減価償却費	845	890	1,159	1,200	-

④キャッシュ・フロー

（単位：億円）

	第3四半期累計		通期		2014年度 通期 10月予想比
	2013年度 (実績)	2014年度 (実績)	2013年度 (実績)	2014年度 (今回予想)	
当期利益(親会社所有者帰属)	584	517	1,132	1,320	70
減価償却費、償却費及び減損損失	1,291	1,339	1,864	1,850	-
その他増減	△1,797	△813	△1,231	△370	30
(A)営業キャッシュ・フロー	78	1,043	1,765	2,800	100
(B)投資キャッシュ・フロー	△864	△1,424	△1,289	△1,900	-
(C)フリー・キャッシュ・フロー(A)+(B)	△785	△381	475	900	100
(D)財務キャッシュ・フロー	1,339	761	△462	△300	-
(E)キャッシュ・フロー計(C)+(D)	554	380	13	600	100

⑤パソコンの出荷台数

(単位：万台)

	通期		2014年度 通期 10月予想比
	2013年度 (実績)	2014年度 (今回予想)	
出荷台数	590	480	-

⑥携帯電話の出荷台数

(単位：万台)

	通期		2014年度 通期 10月予想比
	2013年度 (実績)	2014年度 (今回予想)	
出荷台数	370	330	20

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記 番号	移行日 (2013年 4月 1日)	前年度末 (2014年 3月31日)	当第3四半期末 (2014年12月31日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		286,602	301,162	341,733
売上債権		883,905	980,247	910,094
その他の債権		70,906	105,427	82,438
棚卸資産		323,092	330,202	396,305
その他の流動資産		77,520	68,121	93,926
(小計)		1,642,025	1,785,159	1,824,496
売却目的で保有する資産		—	—	14,206
流動資産合計		1,642,025	1,785,159	1,838,702
非流動資産				
有形固定資産		622,181	622,480	642,485
のれん		32,607	37,533	40,866
無形資産		157,749	158,854	165,743
持分法で会計処理されている投資		33,716	37,271	44,902
その他の投資		152,724	166,931	183,159
繰延税金資産		204,547	183,401	162,050
その他の非流動資産		103,634	114,308	136,379
非流動資産合計		1,307,158	1,320,778	1,375,584
資産合計		2,949,183	3,105,937	3,214,286

（単位：百万円）

	注記 番号	移行日 (2013年 4月 1日)	前年度末 (2014年 3月31日)	当第3四半期末 (2014年12月31日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
仕入債務		566,757	641,211	594,070
その他の債務		385,894	396,375	378,424
社債、借入金及びリース債務		304,095	142,608	276,734
未払法人所得税		23,316	20,263	7,946
引当金		132,426	111,196	85,695
その他の流動負債		182,584	171,807	199,723
流動負債合計		1,595,072	1,483,460	1,542,592
非流動負債				
社債、借入金及びリース債務		271,582	417,635	396,152
退職給付に係る負債		474,367	412,632	365,578
引当金		43,657	45,058	36,229
繰延税金負債		5,784	6,544	7,238
その他の非流動負債		31,122	42,657	47,556
非流動負債合計		826,512	924,526	852,753
負債合計		2,421,584	2,407,986	2,395,345
資本				
資本金		324,625	324,625	324,625
資本剰余金		236,509	233,510	233,467
自己株式		△340	△422	△513
利益剰余金		△195,876	△54,341	30,846
その他の資本の構成要素	(5)③	43,055	63,143	94,373
親会社の所有者に帰属する持分合計		407,973	566,515	682,798
非支配持分		119,626	131,436	136,143
資本合計		527,599	697,951	818,941
負債及び資本合計		2,949,183	3,105,937	3,214,286

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期累計 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上収益	(5)②	3,352,337	3,364,427
売上原価		△2,475,816	△2,481,736
売上総利益		876,521	882,691
販売費及び一般管理費		△817,360	△818,729
その他の損益		7,468	1,468
営業利益		66,629	65,430
金融収益		12,393	19,372
金融費用		△5,797	△6,830
持分法による投資利益		5,223	5,429
税引前四半期利益		78,448	83,401
法人所得税費用		△15,046	△29,301
四半期利益		63,402	54,100
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		58,472	51,708
非支配持分		4,930	2,392
合計		63,402	54,100
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		28.26	24.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		28.23	24.99

(要約四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期累計 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
四半期利益		63,402	54,100
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		75,405	50,795
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		7,508	22,311
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△37	△28
売却可能金融資産		17,806	10,204
持分法適用会社のその他の包括利益持分		2,348	2,217
		27,625	34,704
税引後その他の包括利益		103,030	85,499
四半期包括利益		166,432	139,599
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		154,764	132,969
非支配持分		11,668	6,630
合計		166,432	139,599

（要約四半期連結損益計算書）
（第3四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	注記 番号	前第3四半期 (自 2013年10月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期 (自 2014年10月 1日 至 2014年12月31日)
売上収益	(5)②	1,200,736	1,171,570
売上原価		△895,048	△869,629
売上総利益		305,688	301,941
販売費及び一般管理費		△272,516	△270,261
その他の損益		3,075	1,477
営業利益		36,247	33,157
金融収益		6,578	7,900
金融費用		△2,131	△2,325
持分法による投資利益		3,072	2,056
税引前四半期利益		43,766	40,788
法人所得税費用		780	△11,475
四半期利益		44,546	29,313
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		43,821	27,601
非支配持分		725	1,712
合計	44,546	29,313	
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益（円）	21.18	13.34	
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	21.16	13.34	

（要約四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結会計期間）

（単位：百万円）

	注記 番号	前第3四半期 （自 2013年10月 1日 至 2013年12月31日）	当第3四半期 （自 2014年10月 1日 至 2014年12月31日）
四半期利益		44,546	29,313
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		51,316	14,878
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		4,405	13,247
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△119	△5
売却可能金融資産		6,751	1,214
持分法適用会社のその他の包括利益持分		593	2,119
		11,630	16,575
税引後その他の包括利益		62,946	31,453
四半期包括利益		107,492	60,766
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		103,205	57,269
非支配持分		4,287	3,497
合計		107,492	60,766

（3）要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期累計（自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計	
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素				
2013年 4月 1日残高		324,625	236,509	△340	△195,876	43,055	407,973	119,626	527,599	
四半期利益	(5)③				58,472		58,472	4,930	63,402	
その他の包括利益						96,292	96,292	6,738	103,030	
四半期包括利益			—	—	—	58,472	96,292	154,764	11,668	166,432
自己株式の取得					△55			△55		△55
剰余金の配当								—	△2,639	△2,639
利益剰余金への振替						71,655	△71,655	—		—
非支配持分の取得及び売却による増減額				△440				△440	△178	△618
子会社の取得及び売却による増減額								—	△1,687	△1,687
その他						102	102	△133	△31	
2013年12月31日残高		324,625	236,069	△395	△65,749	67,794	562,344	126,657	689,001	

当第3四半期累計（自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号						親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計	
		資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素				
2014年 4月 1日残高		324,625	233,510	△422	△54,341	63,143	566,515	131,436	697,951	
四半期利益	(5)③				51,708		51,708	2,392	54,100	
その他の包括利益						81,261	81,261	4,238	85,499	
四半期包括利益			—	—	—	51,708	81,261	132,969	6,630	139,599
自己株式の取得					△92			△92	△2	△94
自己株式の処分				1	1			2		2
剰余金の配当						△16,552		△16,552	△2,904	△19,456
利益剰余金への振替						50,031	△50,031	—		—
その他				△44				△44	983	939
2014年12月31日残高		324,625	233,467	△513	30,846	94,373	682,798	136,143	818,941	

（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	注記 番号	前第3四半期累計 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		78,448	83,401
減価償却費、償却費及び減損損失		129,150	133,995
引当金の増減額（△は減少）		△42,622	△37,476
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）		△17,926	△10,131
受取利息及び受取配当金		△4,627	△4,945
支払利息		4,852	4,483
持分法による投資損益（△は益）		△5,223	△5,429
売却可能金融資産の売却損益（△は益）		△1,428	—
売上債権の増減額（△は増加）		20,748	92,473
棚卸資産の増減額（△は増加）		△85,314	△62,291
仕入債務の増減額（△は減少）		20,502	△62,075
その他		△52,972	△25,245
小計		43,588	106,760
利息の受取額		1,508	1,706
配当金の受取額		4,385	4,265
利息の支払額		△4,919	△4,777
法人所得税の支払額		△36,679	△3,608
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,883	104,346
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△129,216	△144,965
売却可能金融資産の売却による収入		16,084	1,858
事業譲渡による収入		10,807	—
その他		15,922	610
投資活動によるキャッシュ・フロー		△86,403	△142,497

（単位：百万円）

	注記 番号	前第3四半期累計 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額（△は減少）		△20,684	100,010
長期借入金及び社債の発行による収入		241,271	70,426
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△70,784	△64,247
リース債務の支払額		△12,366	△11,505
親会社の所有者への配当金の支払額		—	△16,552
その他		△3,487	△1,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		133,950	76,168
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		55,430	38,017
現金及び現金同等物の期首残高		284,548	301,162
現金及び現金同等物の為替変動による影響		16,959	2,554
現金及び現金同等物の四半期末残高		356,937	341,733

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

① 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

② セグメント情報

地域ごとの情報

外部収益 (単位：百万円)

	前第3四半期累計 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
国内（日本）	2,035,850	1,985,333
海外		
EME I A	666,404	730,826
アメリカ	285,709	284,563
アジア	279,349	280,624
オセアニア	85,025	83,081
海外計	1,316,487	1,379,094
合計	3,352,337	3,364,427

外部収益 (単位：百万円)

	前第3四半期 (自 2013年10月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期 (自 2014年10月 1日 至 2014年12月31日)
国内（日本）	743,727	679,665
海外		
EME I A	250,138	267,334
アメリカ	87,090	92,888
アジア	93,641	104,924
オセアニア	26,140	26,759
海外計	457,009	491,905
合計	1,200,736	1,171,570

- (注) 1. 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
2. 海外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) EME I A（欧州・中近東・インド・アフリカ） イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン
- (2) アメリカ 米国、カナダ
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国、台湾
- (4) オセアニア オーストラリア
3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

③資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素及びその他の包括利益の各項目の増減

(単位：百万円)

	前第3四半期累計 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
在外営業活動体の換算差額		
期首	4,738	13,023
その他の包括利益	7,421	21,195
その他	—	—
期末	12,159	34,218
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首	△46	20
その他の包括利益	△197	△72
その他	—	—
期末	△243	△52
売却可能金融資産		
期首	38,363	50,100
その他の包括利益	17,515	10,107
その他	—	—
期末	55,878	60,207
確定給付制度の再測定		
期首	—	—
その他の包括利益	71,553	50,031
その他	△71,553	△50,031
期末	—	—
その他の資本の構成要素合計		
期首	43,055	63,143
その他の包括利益	96,292	81,261
その他	△71,553	△50,031
期末	67,794	94,373

④初度適用

当年度は、IFRSに準拠した連結財務諸表開示の初年度であります。我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、日本基準）に準拠して作成された直近の連結財務諸表は、前年度（自2013年4月1日至2014年3月31日）の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2013年4月1日であります。

1. IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の適用における当社グループの方針及び2. 日本基準との重要な差異

2014年度第1四半期連結決算概要（2014年7月31日）における「2. 要約四半期連結財務諸表（8）初度適用」をご参照ください。

3. IFRS第1号に基づく調整表

IFRS第1号に基づく、前第3四半期累計（自2013年4月1日至2013年12月31日）及び前第3四半期（自2013年10月1日至2013年12月31日）の包括利益に対する調整表は以下の通りです。

なお、移行日（2013年4月1日）及び前年度末（2014年3月31日）の資本に対する調整表、並びに前年度（自2013年4月1日至2014年3月31日）の包括利益に対する調整表は2014年度第1四半期連結決算概要における「2. 要約四半期連結財務諸表（8）初度適用」をご参照ください。

前第3四半期累計（自2013年4月1日至2013年12月31日）の包括利益に対する調整表

(単位：百万円)

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	
売上高		3,352,337	—	—	3,352,337	売上収益
売上原価	A	△2,476,395	—	579	△2,475,816	売上原価
売上総利益		875,942	—	579	876,521	売上総利益
販売費及び一般管理費	A	△838,933	△1,244	22,817	△817,360	販売費及び一般管理費
	B	—	△25,236	32,704	7,468	その他の損益
営業利益		37,009	△26,480	56,100	66,629	営業利益
営業外収益		—	12,393	—	12,393	金融収益
受取利息	C	1,489	△1,489	—	—	
受取配当金	C	3,138	△3,138	—	—	
持分法による投資利益	C	3,371	1,515	337	5,223	持分法による投資利益
為替差益	C	5,454	△5,454	—	—	
その他	B, C	5,347	△5,347	—	—	
合計		18,799	△1,520	337	17,616	
営業外費用		—	△5,651	△146	△5,797	金融費用
支払利息	C	△4,852	4,852	—	—	
固定資産廃棄損	B	△2,207	2,207	—	—	
その他	B, C	△5,964	5,964	—	—	
合計		△13,023	7,372	△146	△5,797	
経常利益		42,785	△42,785	—	—	
特別利益	B, C	5,636	△5,636	—	—	
特別損失	B	△26,264	26,264	—	—	
税金等調整前四半期純利益		22,157	—	56,291	78,448	税引前四半期利益
法人税等合計	D	△14,286	—	△760	△15,046	法人所得税費用
少数株主損益調整前 四半期純利益		7,871	—	55,531	63,402	四半期利益
少数株主利益	E	—	2,396	56,076	58,472	四半期利益の帰属： 親会社の所有者
		5,475	—	△545	4,930	非支配持分
		—	—	—	63,402	合計
四半期純利益		2,396	△2,396	—	—	

（単位：百万円）

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	
少数株主損益調整前 四半期純利益		7,871	—	55,531	63,402	四半期利益
その他の包括利益	F					その他の包括利益 純損益に振り替え られることのない 項目
退職給付に係る調整額		△12,717	—	88,122	75,405	確定給付制度の 再測定
為替換算調整勘定		63,161	—	△55,653	7,508	在外営業活動体 の換算差額
繰延ヘッジ損益		△37	—	—	△37	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
その他有価証券評価差額金		16,492	—	1,314	17,806	売却可能金融資産
持分法適用会社に対 する持分相当額		2,352	—	△4	2,348	持分法適用会社 のその他の包括 利益持分
その他の包括利益合計		—	—	△54,343	27,625	
		69,251	—	33,779	103,030	税引後その他の包括利益
四半期包括利益		77,122	—	89,310	166,432	四半期包括利益
(内訳)						四半期包括利益の帰属：
親会社株主に係る 四半期包括利益		69,595	—	85,169	154,764	親会社の所有者
少数株主に係る 四半期包括利益	G	7,527	—	4,141	11,668	非支配持分
		77,122	—	89,310	166,432	合計

前第3四半期（自2013年10月1日至2013年12月31日）の包括利益に対する調整表

（単位：百万円）

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	
売上高		1,200,736	—	—	1,200,736	売上収益
売上原価	A	△894,923	—	△125	△895,048	売上原価
売上総利益		305,813	—	△125	305,688	売上総利益
販売費及び一般管理費	A	△279,625	△240	7,349	△272,516	販売費及び一般管理費
	B	—	△21,446	24,521	3,075	その他の損益
営業利益		26,188	△21,686	31,745	36,247	営業利益
営業外収益						
	C	—	6,578	—	6,578	金融収益
受取利息	C	508	△508	—	—	
受取配当金	C	1,032	△1,032	—	—	
持分法による投資利益	C	1,564	1,515	△7	3,072	持分法による投資利益
為替差益	C	4,539	△4,539	—	—	
その他	B, C	1,866	△1,866	—	—	
合計		9,509	148	△7	9,650	
営業外費用						
	C	—	△2,079	△52	△2,131	金融費用
支払利息	C	△1,661	1,661	—	—	
固定資産廃棄損	B	△1,232	1,232	—	—	
その他	B, C	△2,122	2,122	—	—	
合計		△5,015	2,936	△52	△2,131	
経常利益		30,682	△30,682	—	—	
特別利益	B, C	3,809	△3,809	—	—	
特別損失	B	△22,411	22,411	—	—	
税金等調整前四半期純利益		12,080	—	31,686	43,766	税引前四半期利益
法人税等合計	D	1,226	—	△446	780	法人所得税費用
少数株主損益調整前 四半期純利益		13,306	—	31,240	44,546	四半期利益
少数株主利益	E	—	12,022	31,799	43,821	四半期利益の帰属： 親会社の所有者
		1,284	—	△559	725	非支配持分
		—	—	—	44,546	合計
四半期純利益		12,022	△12,022	—	—	

（単位：百万円）

	注記 記号	日本基準	表示科目の 差異調整	認識・測定 の 差異調整	IFRS	
少数株主損益調整前 四半期純利益		13,306	—	31,240	44,546	四半期利益
その他の包括利益	F					その他の包括利益 純損益に振り替え られないことのない 項目
退職給付に係る調整額		△10,288	—	61,604	51,316	確定給付制度の 再測定
為替換算調整勘定		44,498	—	△40,093	4,405	在外営業活動体 の換算差額
繰延ヘッジ損益		△119	—	—	△119	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
その他有価証券評価差額金		6,725	—	26	6,751	売却可能金融資産
持分法適用会社に対 する持分相当額		523	—	70	593	持分法適用会社 のその他の包括 利益持分
		—	—	△39,997	11,630	
その他の包括利益合計		41,339	—	21,607	62,946	税引後その他の包括利益
四半期包括利益		54,645	—	52,847	107,492	四半期包括利益
(内訳)						四半期包括利益の帰属：
親会社株主に係る 四半期包括利益		52,052	—	51,153	103,205	親会社の所有者
少数株主に係る 四半期包括利益	G	2,593	—	1,694	4,287	非支配持分
		54,645	—	52,847	107,492	合計

【前第3四半期累計（自2013年4月1日至2013年12月31日）の包括利益に対する調整表に関する注記】

A. 売上原価、販売費及び一般管理費

－表示科目： 日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益1,244百万円をその他の損益に組み替えた結果、販売費及び一般管理費が1,244百万円増加しております。

－認識・測定： 確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社は、IFRS移行日より、IAS第19号を適用しております。それにより、再測定された確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）について、発生時に、税効果を調整した上でその他の包括利益の確定給付制度の再測定に認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上しております。その他の包括利益に認識した確定給付制度の再測定は、直ちに利益剰余金へ振り替えております。これらの変更に伴い、日本基準において償却していた数理計算上の差異について、償却費用の戻しを行っております。また、日本基準において償却していた移行日より前に発生していた過去勤務費用について、IFRSでは即時認識するため、移行日に税効果を調整した上で利益剰余金へ振り替えております。さらに、IFRSでは、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額を使用します。これらの調整の結果、売上原価が1,355百万円増加、販売費及び一般管理費が4,053百万円減少しております。

海外連結子会社は、前年度期首よりIAS第19号を適用した結果、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更しましたが、日本基準における当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成22年2月19日）に基づき、数理計算上の差異等の残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に損益として処理しておりました。当社グループのIFRS移行に伴い、上記の調整が不要となり、その結果、販売費及び一般管理費が13,059百万円減少しております。

日本基準ではのれんを一定期間で償却しておりますが、IFRSでは定期償却を実施しません。また、金額的重要性に乏しいため日本基準でのれんに含めて計上していた負ののれんはIFRS移行日において利益剰余金へ振り替えております。これらの調整の結果、販売費及び一般管理費が7,300百万円減少しております。

買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に売上収益を一括で計上すると同時に、将来の買戻時の損失補てんに備えるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス期間にわたって償却を行うとともに、買戻損失引当金の戻し入れなどにより売上原価を調整しております。これらの調整の結果、売上原価が1,947百万円減少しております。

日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている、または実際に発生した費用から控除している政府補助金について、IFRSでは繰延収益として処理しております。その結果、売上原価に認識されている有形固定資産の償却費が18百万円増加し、販売費及び一般管理費に認識されている研究開発費が1,593百万円増加しております。

また、その他項目について調整を行った結果、売上原価が5百万円減少、販売費及び一般管理費が2百万円増加しております。

上記の調整の結果、売上原価が579百万円減少、販売費及び一般管理費が22,817百万円減少しております。

B. その他の損益

－表示科目： 日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益1,244百万円、営業外収益のその他5,347百万円、特別利益5,636百万円に含まれる固定資産売却益2,132百万円及び投資有価証券売却益のうち、海外連結子会社における資本取引の影響541百万円の合計9,264百万円をその他の損益（利益）の増加として組み替え、特別損失26,264百万円、営業外費用のその他5,964百万円、営業外費用の固定資産廃棄損2,207百万円の合計34,435百万円をその他の損益（利益）の減少として組み替えております。また、それらのうち、金融収益に該当する864百万円及び金融費用に該当する799百万円をその他の損益から金融収益・費用へ組み替えたことにより、その他の損益（利益）が65百万円減少しております。これらの組替えの結果、その他の損益（利益）が25,236百万円減少しております。

－認識・測定：欧州連結子会社における退職給付制度の一部バイアウト等について、日本基準では当該バイアウト等に伴う数理計算上の差異等の一括償却額4,550百万円を費用処理しておりましたが、IFRSでは、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しないため、当該4,550百万円をその他の損益において利益として認識しております。

米国連結子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩しにより発生した損失20,599百万円について、日本基準においては特別損失に認識しましたが、IFRSにおいては、その他の損益に組替表示しております。その上で、為替換算調整勘定の残高は、IFRS移行日においてゼロとみなしているため、移行日現在の残高23,180百万円をその他の損益において利益として認識しております。

一部の国内連結子会社において年金制度の改訂等を行った結果発生した過去勤務費用の影響について、IFRSでは発生時に即時認識した結果、3,477百万円をその他の損益において利益として認識しております。

また、その他項目について調整を行った結果、1,497百万円をその他の損益において利益として認識しております。

これらの調整の結果、その他の損益（利益）が32,704百万円増加しております。

C. 金融収益、金融費用、持分法による投資利益

－表示科目：受取利息1,489百万円、受取配当金3,138百万円、為替差益5,454百万円、特別利益5,636百万円のうち資本取引を除く投資有価証券売却益1,448百万円、営業外収益のその他のうちその他の損益に組み替えられなかった金融収益864百万円の合計12,393百万円をIFRSの金融収益に組み替えております。

また、支払利息4,852百万円及び営業外費用のその他のうちその他の損益に組み替えられなかった金融費用799百万円の合計5,651百万円を金融費用に組み替えております。

さらに、関連会社の一部株式売却に伴う売却益1,515百万円について、日本基準においては特別利益に含めていましたが、IFRSでは持分法による投資利益に組み替えております。

－認識・測定：持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社の純資産が増加した結果、持分法による投資利益が337百万円増加しております。金融費用は、社債を実効金利法による償却原価で計上したことなどにより146百万円増加しております。

D. 法人所得税費用

－認識・測定：内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、法人所得税費用が584百万円減少しております。また、認識・測定の差異から生じる繰延税金資産・負債を計上した結果、1,344百万円増加しております。これらの調整の結果、760百万円増加しております。

E. 非支配持分（四半期利益）

－認識・測定：認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期利益が545百万円減少しております。日本基準では、非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させていますが、IFRSでは、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

F. その他の包括利益

－認識・測定：〔確定給付制度の再測定〕

確定給付制度における再測定に係る利得（損失）について、税効果を調整した上で、88,122百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔在外営業活動体の換算差額〕

海外連結子会社における確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）の再測定から生じる為替換算差額など55,653百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔売却可能金融資産〕

売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施し、公正価値の増減額について、税効果を調整した上で、1,314百万円をその他の包括利益に認識しております。

〔持分法適用会社のその他の包括利益持分〕

持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社のその他の包括利益が減少した結果、当社に帰属するその他の包括利益の持分が4百万円減少しております。

G. 非支配持分（四半期包括利益）

－認識・測定：認識・測定の差異から生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期包括利益が4,141百万円増加しております。

【前第3四半期（自2013年10月1日至2013年12月31日）の包括利益に対する調整表に関する注記】

A. 売上原価、販売費及び一般管理費

－表示科目：日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益240百万円をその他の損益に組み替えた結果、販売費及び一般管理費が240百万円増加しております。

－認識・測定：確定給付制度を採用している当社及び国内連結子会社は、IFRS移行日より、IAS第19号を適用しております。それにより、再測定された確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）について、発生時に、税効果を調整した上でその他の包括利益の確定給付制度の再測定に認識し、積立状況を示す額を退職給付に係る負債又は資産として計上しております。その他の包括利益に認識した確定給付制度の再測定は、直ちに利益剰余金へ振り替えております。これらの変更に伴い、日本基準において償却していた数理計算上の差異について、償却費用の戻しを行っております。また、日本基準において償却していた移行日より前に発生していた過去勤務費用について、IFRSでは即時認識するため、移行日に税効果を調整した上で利益剰余金へ振り替えております。さらに、IFRSでは、利息費用及び制度資産に係る期待収益に替えて、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額を使用します。これらの調整の結果、売上原価が306百万円増加、販売費及び一般管理費が1,393百万円減少しております。

海外連結子会社は、前年度期首よりIAS第19号を適用した結果、数理計算上の差異等をその他の包括利益として認識するものの純損益には組替調整しない方法に変更しましたが、日本基準における当社の連結決算手続においては、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成22年2月19日）に基づき、数理計算上の差異等の残高の総額を従業員の平均残存勤務期間にわたり規則的に損益として処理しておりました。当社グループのIFRS移行に伴い、上記の調整が不要となり、その結果、販売費及び一般管理費が4,513百万円減少しております。

日本基準ではのれんを一定期間で償却しておりますが、IFRSでは定期償却を実施しません。また、金額的重要性に乏しいため日本基準でのれんに含めて計上していた負ののれんはIFRS移行日において利益剰余金へ振り替えております。これらの調整の結果、販売費及び一般管理費が2,387百万円減少しております。

買戻特約付電子計算機販売取引について、日本基準においては、製品の引渡時に売上収益を一括で計上すると同時に、将来の買戻時の損失補てんに備えるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を買戻損失引当金として計上しております。IFRSでは、当該取引により発生した損益をサービス期間に配分するため、一括売上による売上原価の認識に代えて、有形固定資産を計上し、サービス期間にわたって償却を行うとともに、買戻損失引当金の戻し入れなどにより売上原価を調整しております。これらの調整の結果、売上原価が187百万円減少しております。

日本基準において有形固定資産に圧縮記帳されている、または実際に発生した費用から控除している政府補助金について、IFRSでは繰延収益として処理しております。その結果、売上原価に認識されている有形固定資産の償却費が6百万円増加し、販売費及び一般管理費に認識されている研究開発費が944百万円増加しております。

上記の調整の結果、売上原価が125百万円増加、販売費及び一般管理費が7,349百万円減少しております。

B. その他の損益

－表示科目：日本基準において販売費及び一般管理費に含めていた通常の営業循環過程で発生しない一時的な収益240百万円、営業外収益のその他1,866百万円、特別利益3,809百万円に含まれる固定資産売却益2,132百万円の合計4,238百万円をその他の損益（利益）の増加として組み替え、特別損失22,411百万円、営業外費用のその他2,122百万円、営業外費用の固定資産廃棄損1,232百万円の合計25,765百万円をその他の損益（利益）の減少として組み替えております。また、それらのうち、金融費用に該当する418百万円及び金融収益に該当する337百万円をその他の損益から金融費用・収益へ組み替えたことにより、その他の損益（利益）が81百万円増加しております。これらの組替えの結果、その他の損益（利益）が21,446百万円減少しております。

－認識・測定：米国連結子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩しにより発生した損失20,599百万円について、日本基準においては特別損失に認識しましたが、IFRSにおいては、その他の損益に組替表示しております。その上で、為替換算調整勘定の残高は、IFRS移行日においてゼロとみなしているため、移行日現在の残高23,180百万円をその他の損益において利益として認識しております。また、その他項目について調整を行った結果、1,341百万円をその他の損益において利益として認識しております。これらの調整の結果、その他の損益（利益）が24,521百万円増加しております。

C. 金融収益、金融費用、持分法による投資利益

－表示科目： 受取利息508百万円、受取配当金1,032百万円、為替差益4,539百万円、特別利益3,809百万円のうち投資有価証券売却益162百万円、営業外収益のうちその他の損益に組み替えられなかった金融収益337百万円の合計6,578百万円をIFRSの金融収益に組み替えております。
また、支払利息1,661百万円、営業外費用のうちその他の損益に組み替えられなかった金融費用418百万円の合計2,079百万円を金融費用に組み替えております。
さらに、関連会社の一部株式売却に伴う売却益1,515百万円について、日本基準においては特別利益に含めていましたが、IFRSでは持分法による投資利益に組み替えております。

－認識・測定： 持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社の純資産が減少した結果、持分法による投資利益が7百万円減少しております。金融費用は、社債を実効金利法による償却原価で計上したことなどにより52百万円増加しております。

D. 法人所得税費用

－認識・測定： 内部未実現利益の消去に伴う税効果につき、日本基準では売却元の税金費用を繰り延べておりましたが、IFRSでは内部未実現利益を購入元の資産に係る一時差異として取扱い、回収可能性を検討の上、購入元に適用される税率で繰延税金資産を算定する方法に変更した結果、法人所得税費用が163百万円減少しております。また、認識・測定の違いから生じる繰延税金資産・負債を計上した結果、609百万円増加しております。これらの調整の結果、446百万円増加しております。

E. 非支配持分（四半期利益）

－認識・測定： 認識・測定の違いから生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期利益が559百万円減少しております。日本基準では、非支配持分が負の残高となる場合、負の残高は親会社の持分に負担させていますが、IFRSでは、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

F. その他の包括利益

－認識・測定： [確定給付制度の再測定]
確定給付制度における再測定に係る利得（損失）について、税効果を調整した上で、61,604百万円をその他の包括利益に認識しております。

[在外営業活動体の換算差額]

海外連結子会社における確定給付負債（資産）の純額（数理計算上の差異等）の再測定から生じる為替換算差額など40,093百万円をその他の包括利益に認識しております。

[売却可能金融資産]

売却可能金融資産に対してIFRSに基づく公正価値評価を実施し、公正価値の増減額について、税効果を調整した上で、26百万円をその他の包括利益に認識しております。

[持分法適用会社のその他の包括利益持分]

持分法適用関連会社にIFRSを適用し、当該関連会社のその他の包括利益が増加した結果、当社に帰属するその他の包括利益の持分が70百万円増加しております。

G. 非支配持分（四半期包括利益）

－認識・測定： 認識・測定の違いから生じる影響額に係る非支配持分を計算した結果、非支配持分に帰属する四半期包括利益が1,694百万円増加しております。

前第3四半期累計（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）及び前年度（自 2013年4月1日 至 2014年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する調整表

日本基準の連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSの連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。